昭和42年2月24日国鉄東局特別扱承認新聞紙第490号
昭和40年3月8日第三種郵便物認可（毎月5日、15日、25日発行）

1967年4月5日　第93号

4月5日
第93号
編集発行人　杉村宗一
一部20円
購読料
20回につき
二部　400円（〒共）
三部　700円（〒共）
三部以上一部に付300円

☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！
共産主義者同盟

戦旗

☆反帝闘争の旗の下侵略と抑圧に抗し
生活と権利を実力防衛せよ！
☆プロレタリア永続革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！

合理化の嵐はねかえせ

4・28沖縄、砂川闘争を

四、五月春闘・政治闘争の突破口にしよう

国鉄に五万人の合理化

春闘第二波3・30統一行動が、動労の時限ストの暖くだけに終った翌日、国鉄当局は、懸案の大合理化案を正式に提示した。これは第三次長期計画に対処する五百億円の節減をめざすものであり、四二、四三年度に五万人の要員を合理化する（八人に一人）という厳しい内容である。実際には、この攻撃は昨年末開始され、新幹線の一人乗務・新検修体制・大井工場の交代制勤務・手小荷物作業等の民間委託など、なしくずし的に進行してきた。

これに対して国労は、職場の自然発生的抵抗を無視して「合理化反対」を「時短」にすりかえ、次々と闘争を後へひきのばし、裏切ってきた。新幹線一人乗務制の要求も、三月二八日、二人乗務は「ひかり」のみで屈服、超勤拒否闘争を中止した。

動労も、3・30にストをかまえ「乗務員格差賃金」という職務給的要求をあわせて、反合理化ストをかまえたが、格差賃金要求に成果ありとして、あっさりストを中止した。

全逓の集中処理局開局にともなう人員整理も音をたてて進行している。民間では職階・職務給攻撃はますます激しくなっている。

「今次春闘は賃金とひきかえの合理化攻撃に最大の警戒を！」というのが総評と春闘共闘の基本方針である。だが、これは民同幹部の気安めの合言葉でしかない。現実は合理化の大波がおしよせており、幹部はこれに一歩一歩屈服し労働者の利益を敵に売りわたしている。

こうした中で春闘は東京放送・ラジオ関東等民間中小のストが開始されてはいるが、全体としては社共の地方選への埋没によって、さしあたり火の消えた感じがしている。

公労協は、全くといってよいほど職場討議のないまま、公労委への調停申請を終えたが、五月下旬のストライキ方針は、まだ全く棚ざらしとなっている。

海員組合は団交決裂！

こうした中で、同盟傘下の海員組合（南波佐間組合長・一四万一千人）は、賃金・労働条件の改善をめざす労働協約改定の要求をもって三月三一日の期限切れまで交渉したが、ついに決裂、直ちにストライキ投票、中旬からのストライキをかまえることとなった。

海員組合は従来二年間で協約改定となっていたが、一昨年末からの越年ストで船主側におさえこまれて以来、毎年の改約闘争を行なうこととなった。

今年の闘争は、組合側から①保障本給の一三・五%アップ一五〇〇円②本人本給の七%プラス一五〇〇円などの賃上げを中心とする要求によって開始された。だが船主側はこれに対して無線通信士の定員を現在の三人から一人に減らすことを中心とする合理化案を提示した。

かくして三月三一日に至っても賃上げ要求を組合側がさらに大幅に譲歩したにもかかわらず、満額とれないのみならず（船主側回答・保障本給一〇%プラスアルファ・本人本給五%プラス八百円）通信士問題で完全にゆきずまったのである。この中で内航は三日屈服的に妥結してはいるが、外航は船主側の大攻勢の前に抵抗ストライキを強制され、ストライキ投票に現在突入した。楽観はできぬがもし今月中旬からストライキに突入すれば、春闘は当初の予想をこえて、激しい情勢となるであろう。

4・28沖縄・砂川闘争から五月ストへ！

職場に合理化の大波がおしよせ締めつけが厳しくなっているなかで、佐藤政府の反動攻勢は開始された。二兆三千六百億の第三次防、恵庭裁判の自衛隊黙認、そして砂川基地拡張、エンタープライズ寄港の準備など、衆院選「勝利」を踏み台とする佐藤の全面的な反動攻勢は開始された。

沖縄では教公二法による教職員会への弾圧立法をめぐって、すでに沖縄立法院は五〇日以上も空転している。与党民主党は六月三〇日の会期切れまでに、あくまでもこの弾圧立法を通そうとしている。

三月二九日には、教職員会の福地政経部長が二人のテロリストによって襲われ、短刀で重傷を負った。

総評は当面、四月二十八日を沖縄デーとして大統一行動を準備している。われわれはこうした中で沖縄人民の実力闘争と連帯し、とくに佐藤政府のベトナム侵略加担政策＝砂川基地拡張の策動を徹底的に暴露し、四・二八を砂川・沖縄闘争として組織してゆかねばならない。各地区反戦の強化と同時に、こうした反動佐藤への徹底した反政府闘争の組織化を推し進め反合闘争と春闘を実力で闘う体制を固めよう。砂川基地拡張を絶対阻止する闘いと春闘・反合闘争は今こそ固く結合されねばならないのである。

東交本部、被処分者に生活救援打切りの攻撃

4月19日に被処分者支援集会

東交反合闘争における「本部と拠点支部の対決」は、二十二回中央委員会の「本部案対電車部四支部案の対決」「本部案対電車部車庫支部案の対決」によって、東交労働者の前に鋭く浮彫りにされた。

当局と一体となって合理化を促進しようとする本部（大江委員長―飯村書記長）は、地方選の真只中、各支部が選挙運動に目をうばわれているスキを突いて二・一九被処分者に対する追い打ちをかけ一切の反合闘争を封殺しようとした。

十二月決戦を押えることに一応成功した本部は、今年に入って中央委員会を殆んど開かず、東交の七賃支給都労連分断にも対処しえず、被処分者団を守る活動も完全にボイコットしてきた。三月二十七日に至って二十一回中央委員会を招集し、「十一・二九被処分者の取り扱いについて」なる本部案を突きつけてきた。

その反動的内容とは――

（一）被処分者の〝自己批判書〟の提出を求める。自己批判書の内容は統制委員会で指摘された内容について各個人がそれぞれ反省し、今後は東交の方針を遵守し行動することを誓約するものとする。

（二）行動規制を行なう。行動規制内容は⑴組合規約第十五条一・二項（意志表示と議決権の停止等に）の権利が停止されていることを自覚し絶対に守る⑵本部機関決定および機関の指示を絶対に守り、これに反する一切の意志表示をしない⑶東交組合内外で行商（宣伝隊）行為を行なわない⑷東交一〇・一九被処分者連絡協議会は解散すること。

（三）地労委提訴取り下げについて。今後本部が地労委提訴を含む処分撤回運動を行なう。したがって、東交機関承認を得ずして個人で行なった地労委提訴は取り下げること。

自己批判すれば金はやる

（四）生活救援について。以上三項目を確認する意志ある場合は生活救援を行なうが、前項に違反した場合は生活救援を打ち切る。支給は本年二月以降基本給、期末年度末手当の六割相当を組合保障。

（五）自己批判書提出期限は十日以内とする。

全くあきれてものもいえない。

（二めんへ続く）

共産主義運動の革命的統一と前進のために

茨城県委員会の結成にあたり全国の戦闘的労働者学生諸君に訴える

全国の戦闘的労働者学生諸君！　われわれ社会主義革新運動茨城県東部委員会と共産主義者同盟茨城地区委員会は、共産主義者同盟政治局員・赤崎次郎参加のもとに、プロレタリア日本革命および世界革命についての戦略戦術的一致に到達し、両組織の革命的統一を闘い取ったことをここにたからかに宣言する。

六四年四・一七ストライキを契機にして、日本労働運動のいわゆる「転機」がせまられてきた。この転換は、資本の本格的攻撃の開始にもとずき、従来のアベック闘争＝組合主義的労働運動のゆき詰まりから生じたものである。

社会党・総評は、この敵の攻撃の開始にたいして反撃をもって応えるのではなく、屈服路線に転落し、そのゆき詰まりを議会闘争＝政権構想への幻想によってとりつくろおうとしてきた。だがそれは何らの展望を与えるものではなく、逆により一層右傾化した形での「産業政策」論となってあらわれてきている。この産業政策は、独占資本の財政収奪、集中合併合理化の攻撃、賃金体系の改悪にたいし徹底的に闘って活路を切り開くのではなく、政府・資本家・労働組合既成指導部が一体となって、資本主義の繁栄をバラ色にえがき出すものに過ぎない。

一月総選挙によって「政府危機」をのりきった自民党と佐藤内閣は、全面攻撃の内閣としてわれわれの前に登場してきた。そして七〇年安保と小選挙区制を基軸にしながら、第三次防・砂川・沖縄・エンタープライズ寄港等ベトナム侵略への一層の加担をもって、全労働者階級の前に政治攻撃をくわえつつある。

こうした敵権力の政治的反動攻勢にたいし既成指導部はこれに対決する何らの方針をも提起しえず、今次春闘においても議会主義的ペースにまきこまれている。かれらは、ベトナム特需のおこぼれに依拠する楽観ムードを広め、闘いのするどさを欠いた、だらだら闘争に流してしまおうとさえしている。

公認の「反対党」である日共は、日本階級闘争のこのような事態にたいし、一片の危機感すらなく、社民のピエロ的合唱隊になりさがっている。

彼らはいまや、ソ連路線から中共路線へ、そして自主独立路線へと変転つねない中で、「左右の日和見主義」を生み出し、唯一の活動であった党員倍加運動すらゆき詰らせている。こうして彼らの内部矛盾は噴出し、下部党員は混迷しつつある。

かかる労働運動の危機的状況の中で、これを根底的に打ち破る道は、既成指導部から離反しつつあるプロレタリア大衆の現状打破のエネルギーに徹底的に依拠して、資本の労働者人民にたいする攻撃と佐藤内閣の政治的攻撃に抵抗し、抗戦しぬくこと、そして、それをとおして屈服の道に転落した社・共指導部をプロレタリア運動から追放すること以外にはありえない。これこそが日本労働者階級の進むべき道である。

われわれは、この確信のもとに「反帝闘争の旗の下、侵略と抑圧に抗し、生活と権利を実力防衛せよ！」の旗を共に高々と掲げて前進するであろう。

アベック闘争のゆき詰まり、両階級既成指導部自・社の国民結集力の低下・戦後民主主義イデオロギーの動揺等に示されるように、日本帝国主義の戦後政治体制の動揺は世界資本主義の動揺の波にもまれて、激化の一途をたどらざるをえない。それは労働者資本家両階級の死闘をやがて不可避とするであろう。

われわれは「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ！」「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！」の明確な戦略的展望のもとに、革命党建設の事業にむかってまい進するであろう。両組織の革命的統一はこのための第一歩にほかならない。

全国の戦闘的労働者学生諸君！　特に茨城の地で活動している労働者学生諸君！

日本独占資本の大拠点日立製作所に働らく数万の労働者階級は、かつての戦後激動期には、産別金属の中心部隊として、日本プロレタリアートの輝やける歴史的闘いの先頭にたってきた。だが時の前衛日共の無能と裏切りによって一九五〇年五月、五五五五名の大量解雇レッドパージを許し、戦闘的労働運動は押しつぶされた。かくして日製資本の労働者支配と右翼幹部の組合支配の拠点となり、今日ではJC路線の推進的組合となっている。こうして労働者大衆の生活と権利はつぎつぎと圧殺され、その犠牲のうえにたって、日立独占の膨大な利潤がきずきあげられてきたのである。

日本資本主義の高度成長は、農村県茨城を工業地帯へ変貌させつつある。即ち日立を基軸に北へ常磐炭坑、南へ勝田・鹿島にかけての海岸線へプロレタリアを生みつつある。

このような中で、独占の支配を思うままにしてきた原因は、右翼社民の協力、日共の無能と弱体以外のなにものでもない。だがここに独占のもっとも恐るべき敵として、彼らの足下に共産主義者同盟の革命的部隊が誕生したのである。われわれは再び、ここ日立の地において真の前衛に武装された革命的労働運動の建設を着実にすすめるであろう。

われわれは、日立独占に射程をおいて茨城の大地で十年間、二重構造の辺境のなかから下請工、社外工のたぎるエネルギーの組織化に、文化運動をバネにして地域民主々義の土着化に、転形期にあえぐ農村青年の工作に、自立的な運動と組織の創出のために、戦闘的な共産主義者として闘ってきた。特にこの五年間は、社革茨城東部として創意と内発を集中し組織的に活動してきたが周知のように、こうした現実の闘争に無感覚な社革指導部の「ダル」な「構改的」方針では、若きプロレタリアートを組織することができないことは自明であった。また「こえ」との合併による「新党」では日本プロレタリア革命を遂行する革命党建設の展望を与えることはできない。「新党」のなかで精鋭を自負する茨城の同志諸君と共にわれわれは「茨城共産主義者統一交流会」を組織したが、彼らは中央向けのためのアリバイ工作のみに終始した。

このささやかな事実をみても彼らの力量は分明というものであろう。

そしてまた、この十年間の活動の教訓は、われわれが左翼反対独立グループの活動にとどまっていたのでは、いつまでたっても全国革命党建設の展望をきりひらきえないことを明らかにした。

このようななかで、われわれの今日到達したことは、安保闘争をもっとも戦闘的に闘い抜いた共産主義者同盟の統一再建に参加し、それをもって全国的革命党建設の第一歩とすることである。なぜなら、共産主義左翼諸派のなかで、ひとり共産主義者同盟のみが、観念左翼の小児病から解放され、かつプロレタリア日本革命および世界革命の戦略戦術的展望によって武装された革命的実践部隊だからである。

ここにおいて、社革茨城東部委員会は、共産主義者同盟茨城地区委員会と統一し、茨城県委員会を結成することを明らかにする。

当面事務所を北茨城市磯原町天楠の吉田昇平方に設置した。

われわれは、とりあえず七〇年を踏まえて日立およびその系列の大経営に、また国公労のなかに不抜の細胞を組織し、さらに、ひとつの自治体を攻略するであろう。さらに常磐から鹿島にかけて重工業地帯に不抜の前衛党を建設し、必らずやこの重工業地帯を日本階級闘争の一大拠点に転化するであろう。

すでに着弾距離は決った。

全国の戦闘的労働者学生諸君！われわれはとくに全国の無数に散在している左翼独立諸グループの諸君に訴えたい。

日本階級闘争の情勢は急ピッチに流動を開始している。このような激しい情勢の進行にたいし、これをプロレタリア日本革命に転化させる主体・革命党建設が何よりも要求されている。それにもかかわらず、日本労働者階級の歴史的任務である革命党建設の事業は極めて立遅れている。

現在日本階級闘争史上これ程沢山の反民同反日共の左翼独立諸グループを生み出した時期はない。このことは、既成指導部にあきたらない多くの戦闘的労働者階級の存在をなによりも明白にものがたっている。同時にまたこのことは、このような過渡的状態の永続が日本労働者階級の巨大な損失にほかならず、それによっては労働運動の危機的状況を根底的に打破しえないことをも、物語っている。

経営においてあるいは地域において、左翼独立諸グループは、それぞれ貴重な経験をもって今日まで闘ってきている。だがそれぞれが独立した活動では、この激しい流動化の過程にのみこまれ、結局はサークル化し、階級闘争の力にはなりえない。なぜなら、明確な党的結集がなければ、中央集権化された敵の攻撃に反撃し、労働者階級を指揮することができないからである。

われわれは、いまこの茨城の地において開始された革命党建設へむかっての統一運動を、全国的な運動として展開することを切望する。

プロレタリア永続革命の旗のもと、全国の左翼独立諸グループの諸君！　共産主義者同盟と、直ちに党的結集にむかって、より一層強力な交流を始めよう。わが共産主義者同盟中央と建設された茨城県委員会は、その先頭に立つであろう。

茨城の戦闘的労働者学生諸君、
共産主義者同盟茨城県委員会に結集せよ！
全国の戦闘的労働者学生諸君、
共産主義者同盟に結集せよ！

一九六七年三月十二日

社会主義革新運動茨城県東部委員会
共産主義者同盟茨城地区委員会
共産主義者同盟政治局　赤崎次郎

都知事選とわれわれの要求

一、公安条例即時撤廃！
一、砂川基地拡張絶対阻止！現収用委員を全員罷免せよ！東京の軍事基地を全廃せよ！
一、東交合理化を白紙撤回せよ！東交・都教組・都職被処分者全員の即時復帰！
一、自衛隊適格者名簿作成への協力を即時中止せよ！
一、資本家への高度累進税によって、住宅、病院、学校、保育所、学生寮等を大量につくれ！
一、警視庁予算を大幅削減せよ！
一、住民税その他の大衆課税の撤廃！
一、教育費その他の大衆負担の全廃！
一、都・職員労働者のスト権即時回復！
一、都・職員労働者の大幅賃上げと労働条件の徹底的改善！
一、教育委員・区長を公選とせよ！
一、三〇〇〇名の高級官僚を都庁からたたき出せ！
一、労働者人民大衆による都政の徹底的民主化！

要求の解説

▼公安条例を即時撤廃せよ

公安条例は、各地方自治体が独自に定めるものであって、現在ではすでに、二四都府県、二四市町村で施行されている。その性格は「公共の安寧を保持する上に直接危険をおよぼすと明らかに認められる場合」は、集会・集団行進および集団示威行為を禁止ないしは条件付で許可するというものである。これは明らかに公共の福祉保持（憲法第十二条）の不当拡大解釈と、逆に憲法第二十一条（集会・結社の自由）、憲法二十八条（団結権）に基本的に違反するものである。事実地方裁判所の判決においては違憲・合憲が相半ばして出されている。

東京都公安条例は、一九五〇年七月、つまり朝鮮戦争勃発直後に制定された。しかもこの公安条例はその生まれ落ちる以前から血ぬられた歴史をもっている。

一九四九年五月三〇日、都庁内に開かれた条例反対集会に武装警官が乱入し、都職労の橋本金二氏を虐殺した。また公安条例を楯に暴虐をふるった血のメーデー事件、安保六・一五事件等々、これまで公安条例をもって殺された同胞は七名におよび負傷者は数えきれない程である。

また、日韓闘争以降だけでも公安条例で起訴された学生は一〇〇名を越え、検挙された者六〇〇名に達している。このような事態をみても、公安条例がいかに大衆闘争の弾圧に暴威をふるっているかがわかる。

さらに違憲と思われる条例は公安条例に止まらない。ビラ貼りを規制する「屋外広告物条例」〝青少年〟を取締る「青少年の健全なる育成に関する条例（保護育成条例）」などが廃止されねばならない。

公安条例撤廃の要求こそ都知事選を佐藤の反動政治攻撃への対決の闘いにすべき中心環である。

▼砂川基地拡張絶対阻止！現都土地収用委員を全員罷免せよ！東京の軍事基地を全廃せよ！

昨年来、都下立川市の立川（砂川）基地では、滑走路を拡張してベトナムへの軍事物資の大量直接輸送に手をかすため、数億の買収作戦、擬装離落などの攻撃が開始された。

農民の土地をとりあげるという権力の発動は、国家の中央権力に直結する末端権力としての地方自治体の責任とされている。すなわち、知事が任命し都議会の承認によって構成される七人の東京都土地収用委員会の決議と責任によるのである。

ところが、この土地収用委員会は、現在、もと内務官僚の飯沼一誠会長以下全員が反動的論客によって占められている。この土地収用委員会は全員一致制の原則にたっているから、仮りに一人の「基地拡張反対」派がいればそれだけで、政府には大きな打撃となる。だがさる三月三日の都議会は任期切れの三人の委員全員の留任を決定した。第一党たる社会党も、また共産党もこの決定にたいして抵抗の一片すら示さなかった。

この無抵抗・屈服路線は、みのべ候補と社共統一選挙綱領にも明らかである。驚くべきことに、砂川基地拡張反対の方針は一言も述べられていない。現土地収用委員の全員罷免を都知事にせまり、大衆的実力行動で砂川基地拡張阻止東京都の軍事基地（米軍基地と自衛隊基地）の全廃のために闘うことは、ベトナム侵略戦争反対と日本の軍事力強化反対闘争の現時点での任務である。

▼自衛隊適格者名簿作製への協力を即時中止せよ！

先に制定された第三次防の中心的議題の一つは陸上自衛隊を八千五百人増員して十八万人にすることである。そのために今国会で防衛二法を最優先的に改正すると佐藤首相は言明している。

ところが自衛隊員の募集は現在きわめて困難になっている。

ここにあみ出されたのが、「自衛隊適格者名簿」の作製である。これは各自治体を通じての組織募集を徹底化し、徴兵制への布石ともなるものである。これは防衛庁からの依頼という形で、すでにほとんどの府県で行われている。東京都においてもその例外ではない。

われわれは、地方自治体が防衛庁のお先棒をかついで、徴兵制の布石である「適格者名簿」をつくることに断固反対し、即時中止を要求する。

▼資本家への高度累進税によって、住宅、病院、学校、保育所、学生寮等を大量につくれ！

▼警視庁予算を大幅削減せよ！

▼住民税その他の大衆課税の撤廃！教育費その他の大衆負担の全廃！

高度成長期における産業の都市集中の結果としてのこされたものこそ、現在の東京都の赤字財政と住宅・交通・公害等にかんする住民大衆への犠牲の強要である。

高度成長期に、自治体は法人事業税、固定資産税の減免をし、独占体の資本蓄積に奉仕した（現在東京都全体で六百億円といわれる）。さらに、〝産業基盤の整備〟として独占資本の要求にこたえて、道路・港湾等の建設に七百億円近くが支出されている。

このような独占資本への奉仕の継続は、独占資本からの税収を減少させるだけでなく自治体財政の支出増大を硬直化させ、山積する赤字の原因をなすものである。

こういった財政支出の硬直化は地方自治体の「単独事業」への圧迫となってしわよせされている。しかしこれこそ、労働者人民大衆の生活のための道路、学校、下水等の事業なのである。したがって「単独事業」の圧迫は、自治体をとおしての生活破壊の攻撃である。

高度成長期には、地方自治体は地方債の発行によって辛うじて地方財政をまかなっていた。この〝借金政策〟をさえ困難にしたものは、昨年からの国債発行でありこれとの競合であった。独占資本への公然たるテコ入れを目ざす国家財政の膨張とその構造化は地方財政を圧迫し地方公共団体として当然の最低の義務である住民生活の保障をすら困難にしているのである。今年度国家予算の分け前をめぐる圧力団体の闘争のなかで、圧迫されたものは米価・健康保険料であり、住宅建設であった。これらは、大衆に対する負担増加である。

国家権力による人民大衆からの直接の財政収奪である税制はより大衆抑圧的なものとなっている。つまり税制がますます大資本優遇・大衆収奪的なものになっている。

地方税の中心としての住民税の減税はまったくなされていない。住民税は、「均等割」と「所得割」の合計からなる。均等割の税は東京では四人家族で年収三八万円――すなわち実に生活保護基準すれすれにまでかかっているのである。これと同じく所得割りについても、高所得者にとって有利なきわめてゆるやかな累進税率である（高度累進課税を採用すれば少くとも千五百億円は増収になるといわれている）。

高度成長経済のつくりだした経費の膨張を大衆収奪の強化と生活経費の削減でまかなう、というのが現在の自治体財政である。

したがって、われわれのスローガンの第一は、大衆負担ではなく資本家への高度累進課税によって大衆の生活が要求する住宅、病院、学校、保育所、学生寮等を大量につくれという要求である。第二に全国警察官の二十%三万五千名は東京に集中されている。その費用は四百三十億円、都の一般会計の九%にのぼっている。人民弾圧の武器である警視庁の予算を大幅削減することをわれわれは要求する。

第三にわれわれは住民税その他の大衆課税・および教育費その他の大衆負担の全廃を要求する。国家権力による大衆収奪と、人民の生活維持との矛盾は、現在権力の末端機構としての地方自治体に、もっとも尖鋭にあらわれているからである。

▼東交合理化を白紙撤回せよ！東交、都教組、都職被処分者全員の即時処分撤回！

都の公営企業である東京都交通局は、現在都電全廃、六〇〇〇名の人員整理を中心とする大規模な合理化をおしすすめている。これは都の交通機関を〝近代化〟し、将来、国鉄、私鉄を含めて交通機関を一元化するという美名のもとに、実は交通局と都財政の膨大な赤字を、全て東交労働者の肩に転嫁しようとする一大攻撃である。

松下都政となればこの攻撃は一挙に開始されるであろう。ではみのべ候補はどうか。彼は、東京都交通局の近代化・合理化は必要であり、理論的にもこれは明確であるとしている。

これは東交労働者の生活を破壊し、都職員労働者への合理化・労働強化の道であり、労働者階級はこれを認めることはできない。東交合理化を即時中止・白紙撤回すること。これはわれわれの譲歩することのできぬ要求である。

とくに東交には、昨年十月十九日に当局から打ち出された大量処分がある。さらに昨年の一〇・二一ストに対しては都職、都下市町村職、都教組等にも大量処分が加えられている。このような処分の責任は都当局にあり、これらを全面撤回せよ、という要求を高く掲げねばならない。

▼都・職員労働者のスト権即時回復！都・職員労働者の大幅賃上げと労働条件の徹底的改善！

都職員労働者は「都民のための能率的、合理的サービス」などの美名のもとに、賃金をおさえられ労働強化の中で日々圧迫されている。第七次賃金闘争も賃金と合理化の取りひき＝「任用制度」改悪という職制支配の強化を強いられている。

地方公務員労働者は、昭和二三年にスト権を剥奪され、その代償として人事院が設置された。ところがこの人勧体制の中で最近は、人事院が毎年その勧告する賃金上昇率を低下させている。またそれすらを政府が値切るという攻撃を加えられている。

松下候補と民社・自民は現在の屈服的都労連の幹部を恫喝して、ますます都職員労働者を締めつけるであろう。

みのべ候補もまた「経済的都政」を訴えている。これは合理化を推し進めることだ。

北九州市職労が賃金引上げ・身分差撤廃の要求で起ちあがった時社会党市長がこれを弾圧した（自治労から除名されたが）これは「革新市長」の行く道を示している。

これに対してわれわれは地方公務員労働者への抑圧体制たる人勧体制を打破し、スト権即時奪還の要求をつきつけてゆかねばならない。地方公務員労働者の賃上げ闘争は、全組織労働者の二割に近く都においてもその占める位置は重要である。都労連労働者のスト権回復は、全国の公務員労働者・公労協労働者の闘いと結合し、政府に対する最も強力な抵抗部隊となってゆかねばならないのである。

▼教育委員・区長を公選とせよ

現在都の各行政委員である公安委員、選挙管理委員、監査委員、土地収用委員、民生委員等は全て知事の任命制となっている。公選として残っているのはわずかに農業委員等二つに過ぎなくなっている。教育委員も五六年に「教育二法」改悪で公選制から任命制となった。これは五八年の勤評に至る、政府自民党の日教組破壊とブルジョアイデオロギーによる教育支配の攻撃の端緒であった。

われわれは、政府権力による教育と教育労働者に対する攻撃に対決する闘いの一環として、教育ヘゲモニーの人民大衆への奪還を意味する教育委員公選制の要求をはっきりと掲げる必要がある。

次に区長の公選復活のスローガン。

区長公選は、昭和二十七年、地方自治法の改悪によって廃止となった。これは明らかに区議会が保守勢力で占められているところから、原案である「都知事が区議会の同意を得て選任する」から、自民党が強引にこれを逆転して「区議会が都知事の同意を得て選任する」として通過させた。その結果二三区の区長は全て保守系で占められている。

区長の選任制は区政を国家の行政権力の下請機関化するものであった。われわれは、自治体官僚が資本家国家権力の攻撃の尖兵になることに反対し、区長の公選制を要求しなければならない。

▼三、〇〇〇名の高級官僚を都庁からたたき出せ！

都の職員は約二十万人といわれる。その中でいわゆる高級官僚（部、課長以上）は三、〇〇〇名に及ぶ。かれらは自民党都政の走狗であり、国家権力の末端（下請け）としての自治体権力の実体をなしている。

これらの高級官僚を都政から一人残らず追放しない限り、都政を労働者人民大衆の手に奪還することはできない。

▼労働者人民大衆による都政の徹底的民主化！

社共の「革新都政」の反動的役割については、二面冒頭の論文を参照されたい。

昭和42年2月24日国鉄東局特別扱承認新聞紙第490号
昭和40年3月8日第3種郵便物認可（毎月5日、15日、25日発行）

「革新都政」の幻想とわれわれの要求スローガン

（一）都知事選における各党の公約・要求スローガン

統一地方選は、東京都知事選を最大の焦点として、その終盤戦に入りつつある。われわれは、都知事選・統一地方選に対する態度をすでに前号で表明し、同時にわれわれの要求スローガン（要求綱領）を掲げた。そして現在、社会、共産、あえて加えれば革共中核派社青同解放派のいわゆる「革新都政」のための選挙戦、それに対する自民、民社の必死のまきかえしをみると、このわれわれの要求スローガンのもつ重要な意味が日に日に大きくなって来ているといわなければならない。

いわゆる「革新都政」をめぐる社共統一協定の基本的前提には、例えば「革新政府」としての京都府における教育行政や、知事交際費の削減、医療保険制度の改良等の自治体の成果があげられている。そして経済成長に伴う過密都市化－とくに五大都市－とそれによる生活上の「ひずみ」にもとずいての地域生活上の改良的諸要求が、革新都政の名において主張されている。こうして革新自治体へのスローガンは、都政に対し、汚職腐敗を清潔に明るくすることからはじまり、高度成長の「ひずみ」、即ち交通地獄、あるいは住宅建設のたちおくれ、社会保障、保育所、上下水道のたちおくれなどの克服を要求する。また物価安定や中小企業擁護、教育費父兄負担廃止、高校全入を要求し、反独占的都政民主化、あるいは公安条例廃止、警察の民主化、教職員組合活動の自由や基地撤廃など、自治権、民主的権利、平和を守る都政を掲げる。そしてこの中から「反独占的・民主的要求」をはぶいたものが公明党の要求であり、さらに中道政権、革新都政に対する中央直結の都政のもとに、公明党と同様のスローガンを掲げたものが自民党、民社党の公約となっている。

（二）いわゆる「都政の革新」について

これらのスローガンをさらに明確に位置づければ、自民党・民社党の公約は、はっきりと現在の地方自治体の位置、即ち「行政組織が、国家機構の組織に従属している…自治体は、中央権力の制定する法規に従って中央権力の定める範囲内で活動する」（レーニン全集13）という現状にもとずいている。そしてその中で「ブルジョアジーが『住民の必要』に投げあたえるおこぼれの支出」（同）を中央権力への直結でより拡大化しようとするような保守的幻想をもって、一層支配階級の要求にこたえる都政を確保しようとしている。公明党のいう中道政治とは、これを小市民的な幻想につつみこみ一層あいまいにしたものにすぎない。

それでは社共の「革新都政」がかかげるスローガンはどうか。かってレーニンが、イギリスのフェビアン主義者達を批判した問題、即ちブルジョアジーの支配の枠の中で、プロレタリア人口の比率のたかい都市だけが、自治体行政のおこぼれをいくらか勤労者のために確保することができるのだという本質を忘れるところから、自治体社会主義を夢みているという批判から、どれほど彼等は自由であろうか。

すでにながい歴史をもつ前述した蜷川京都府政や、あるいは北九州吉田市政、横浜飛鳥田市政などの知事市長交際費削減や、教育行政の合理化なども、「基本的にはブルジョアジーの支配基盤にふれるものではなく『ブルジョアジー自身が『住民の』管理にまかせる地方的なごくせまい支出範囲に限られている」（レーニン前掲書）ことは明らかである。大阪市で前回社会・共産両党がおした中馬市長が、今回自民党支持をとりつけたり、あるいは大阪、北九州、横浜などで、共産党が独自候補をやめたりだしたりせざるをえないことの基本的な理由はこのような現実にある。

このような、自民・民社・公明・共産と、重複する様々な公約や要求が、基本的には住民の生活上の不満、不安に根ざしているものであり、とくに物価上昇に対する不満など、かなりせっぱつまったものとなった現実にもとづくことは明らかである。だがそれが、現実の労働者階級の闘いの中にくみこまれ、政権構想にまでたかめられる以上、そこには自民党・民社党と鋭く区別される要因がなくてはならない。そしてそれこそが、社共のいう「革新都政」といわれる内容、「自治体革新」を意味するのであろう。

しかし、先にものべたように、中央権力から切りはなされた次元での地方自治体の「革新」とはそもそもありえない。それが支配階級の利害の根幹にふれるものならば、まさに中央権力からする規制が加えられ、また大きな自治体を単位としてはこのような中央権力の規制・攻撃に対しては闘いえず当然のことながら、レーニンのいうように旧権力機関から完全に自立した闘う機関をこそ要求するからである。そしてこのような闘いにふさわしいスローガンと闘いのための組織は、基本的には地方自治体の枠の中で求められるものではなく、また階級平和に労働者人民をひきつけ、その中で何程かの改良を確保することでもなく、まさに「地方自治体の枠からはみだす」ものとしてこそある。

そして現実に、支配階級、独占ブルジョアジーとその政府・官僚の攻撃は、アメリカ帝国主義のベトナム侵略に対応した第三次防、七〇年安保延長等の政治攻撃や、あるいは合理化、賃金抑制、財政収奪として全国的に労働者、人民にあびせられている。地方自治体を通じての中央執行権力の攻撃の補完、国家委任事業を通じての攻撃収奪も、このような全体的な攻撃の一環としてこそある。

とするならば、ひいて地方自治体を中央権力から区分し、中央権力に対置させ、それを「民主化」の目安とし、階級平和的行政によりかかり、政権担当能力を誇示したいという錯覚＝「自治体社会主義」（レーニン）という小市民主義の風呂敷をひろげ、労働者人民を幻惑することは、全くの誤まりといわなければならない。労働者人民は、自治体に対し地域的な労働者人民の要求をつきつけながらも、この要求実現のための闘いの組織にこそ依拠し（自治体そのものにではなく）全面的な階級闘争を闘いぬかなければならない。

（三）われわれの要求スローガン

以上より、われわれの要求スローガン（要求綱領）のもつ意味ははっきりと性格づけられる。

それは何よりも中央権力を軸としての支配階級の基本的な攻撃に対し、地方自治体の段階、地域階級闘争によって対決すること、都知事選に結集する労働者人民に対し、敵の攻撃の中心を暴露し、その攻撃への闘いを呼びかけるものである。たとえば

資本家への高度累進課税によって、住宅、病院、学校、保育所、学生寮を大量につくり、警視庁予算を大幅に削減すること、住民税その他の大衆課税の撤廃、教育費その他の大衆負担の全廃。これらの諸要求は、労働者・人民の生活にもとずいた、うっせきしている要求であり、しかも基本的な支配階級の財政収奪政策への対決を意味する要求である。当然のことながら、三割自治、一割自治といわれる現状に対し、この三割、一割に依拠し、自治体自らが一単位として中央権力に対してこの割合の増加を要求すること、こうした「革新自治」へ労働者・人民をひきつけることは、何ら現実の「革新」を意味しない。何故なら、みのべ自らもいうように、これには大きな限界があり、そしてそれ故にみのべがいうようにできるだけやってみることに労働者・人民をさそいこむことではなしに、そう**ではなくて中央権力と決定的に対決するための力、闘いの組織をつくることをこそうったえなければならないのである。**従って、地区労、地域の生活協同組合、医療協同組合などの諸組織が点検されなければならない。

こうした内容をもつ要求、そのための闘いの力を正面にすえないかぎり、労働者・人民にとってのそしてかわりにあるのは一見小市民的・階級平和的な、だが「革新」はありえない。その実際は社会主義者が資本の政策を冷酷に遂行するという、「自治体社会主義」（レーニン）以外のなにものでもない。

このように、われわれの都知事選におけるスローガンは、諸党派に対する革命的批判を内合している。資本主義の高度の発展がもたらす大都市の高度化、労働者階級の飛躍的な増大の生みだす都市における階級対立の突出化、またこのような階級対立を軸とする労働者・人民の生活面におけるうっ積する不満と要求、こうした諸条件にわれわれの闘いは依拠している。また戦後、日本資本主義の高度成長の破綻と、それに伴う戦後民主主義体制の動揺は、一層この大都市の階級対立、とくに首都における階級闘争のもつ位置をたかめざるをえない。そしてわれわれはそれ故にこそこの階級対立を一地方的な自治体の問題として「革新」の名をかぶせるわけにはいかない。全力をあげて地方自治体に依拠した小市民的幻想から労働者、人民を切りはなし、ただ、基本的な闘いへの道へと結集しなければならない。われわれは全力をあげて、全国的な敵の攻撃に対する闘いの一環として、われわれの要求スローガンをかかげ、当面する闘いを強め、闘いの体制をかためていかなければならない。

中核派の都知事選方針

美濃部の補足物に転落

「美濃部当選→情勢激変」の空想的願望

中核派の「全く新しい戦術」？

「美濃部を全く支持しない」が「美濃部が勝てば」「情勢が激変する」から「美濃部へ投票を」――これが「前進三二六号」において発表されたわが中核派の都知事

とである。これは、一九二五～二七年頃にスターリンがよく使った「マヌーバー」（脆弁）というものであり、「階級に対して嘘をつく」（レーニン）という類のものであり、デタラメというものである。

岸本＝清水商会がおもいついたこの戦術ならぬ脆弁は、前号（戦旗九二号）の佐々木論文がバクロしたように、杉並における美濃部支持ムードを一票でも北小路・長谷川にダブらせようとするためのマヌーバーであり脆弁なのであるが、その脆弁は、「美濃部が当れば情勢が激変する」という空想的空文句でいろどられているのが特徴である。いわく――「美濃部が勝てばIMF・JC主導路線が大打撃を受け」「民社が党としての死命を制せられ」「職場の右翼幹部も反撃をくらってふっとび」「政治情勢の激変が可能になる」というのである（！）。

「都知事選に対するこの空想的空文句」「杉並選挙での無所属立候補というずぶずぶの大衆追ずい主義」

この両者は互いに補完しあい表裏の関係をなしているが、都知事選に対するこの空想的空文句を革命的左翼のなかから一掃し、中核派のなかにおいても孤立化させていくことは、真の党主体に課せられている任務である。

「美濃部当選→情勢激変」の空想的願望

彼等は、総選挙（一月）後の現在においても、総選挙以前の「黒い霧」等に暴露した自民党政治支配の危機的動揺」が続いていると強弁し、そこで都知事選で革新が勝てば「総選挙に内在していた矛盾は一挙に開花する」と手前勝手な空想にふけっている。だが、こういう考え方こそ「具体的局面に具体的に対応することのできない見本」というべきである。

昨年十月からの黒い霧の相次ぐ暴露によって自民党佐藤体制は政府危機におちいり、野党連合が議会にて野党攻勢を展開するという独特な政治局面が生まれた。すなわち「資本攻勢の大局面における野党攻勢の小局面」である。だが一月総選挙における社会党の後退自民党の現状維持すなわち佐藤の手による政府危機の克服によってそれまでの「政府危機＝野党攻勢」という小局面は、再び資本攻撃と佐藤の反動攻撃の大局面にもどったのである。

ところが岸本＝清水商会は、一月総選挙によってもたらされたこのような局面の質的転換に全く目をつぶっている。それどころか総選挙以前の佐藤体制の危機的動揺が今なお続いていると、とんでもない強弁を続けている。現局面において日本資本主義の「動揺」を問題とするならば、資本と政治権力の国内攻撃の根底的要因として問題とすべきである。

このように自民党の危機的動揺（政府危機）が、総選挙をとおして佐藤の手によって克服され、全面攻撃内閣として第二次佐藤内閣が登場してきた現局面の政治情勢の下において「美濃部当選→情勢の激変」を期待するのは町の素人政治家位のものである。ましてや情勢激変のカギを美濃部に期待するなどということは、小ブル急進主義者の空想にすぎない。何故ならば、美濃部の本質が「有沢石炭合理化の都政版」であるということが明白になったからである。

美濃部の本質＝有沢石炭合理化の都政版

かって有沢は、六〇年の安保三池闘争の直後、石炭審議会の会長に就任し、合理主義の名の下に「スクラップ・アンド・ビルド」（廃山合理化・首切り）をおし進めた。その有沢と同じように美濃部も「科学主義・合理主義」の名の下に税金収奪・東交合理化・公共料金値上げをおしつけるであろう。資本主義体制を前提とした合理主義は、資本家的合理性以外の何物でもないからである。

美濃部当選が、合理主義の名による労働者人民への犠牲と負担の転嫁の開始に他ならないとすればそこに一体いかなる情勢の激変を期待することが出来るというのだろうか？

それとも岸本＝清水商会は、美濃部が当選すれば労働者人民大衆の先頭にたって「反資本の行動」にたち「広はんな労働者人民の各層をふるいたたせる」かもしれないと胸の中では期待を暖めているのだろうか。

どうやら岸本＝清水商会の本音はその辺にありそうだ。何故なら「美濃部当選」と「情勢の激変」というどうしても結びつかないものを結びつけることの出来るただ一つの媒介項は、「美濃部が反資本の行動にたつ」という願望以外にありえないからである。

それゆえに、「美濃部を支持しないが、情勢激変のために、美濃部に投票を」という岸本商会の「全く新しい戦術」なるものの役割は今や全く明らかである。

この方針のすべてが「美濃部が勝てば………」にかけられており、この方針のただ一つの成立根拠が「美濃部が反資本の行動に起てば」という願望にあるために、この方針を語ろうとすれば、第一には、最初のうちは「美濃部の反資本の行動」をこっそりと期待していなくても次第にその空想的願望をもって自分自身をあざむかざるをえなくなり第二には大衆に対しては美濃部に対する小市民的幻想に手を貸しそれを上ぬりし、そのことによって戦闘的革命的労働者の武装を解除し、（「私は美濃部先生の勝利のために先頭に立って闘います」北小路敏）第三には、以上の結果として「有沢の都政版＝美濃部派」の補足物に自から転落させていく以外にはない。

都知事選に対する革命的対応は何か

社青同解放派も（「部分的支持」）、共産主義労働者党（「批判的支持」）も、今や市民主義の洪水の中に呑みこまれ、美濃部派の補足物に転落している。わが岸本＝清水商会にとって不幸中のさいわいであったのは、市民主義の仲間には不自由しないということであろう。

このように主体性もなく市民主義にふらつく「中核派」・「解放派」・「共産主義労働者党」に共通する根本的欠陥は、自己の主体的な要求スローガン（要求綱領）を持っていないし、持とうとすらしない点にある。

何に大衆を結集するのか、どのように大衆を高めていくのか、何を基準にして美濃部を評価するのか――その主体的スローガン＝その主体的基準が彼等にはないのだ。市民主義にやすやすといかれふらつくのはこの結果である。

われわれは、これらの観念左翼＝現実的には美濃部派の補足物とは全く異って「十一項目の要求スローガン」を真正面に掲げる。

この要求スローガン（要求綱領）こそ、まず第一には、首都の労働者階級人民大衆のうっ積する現状不満と要求を、最も鋭く明確に表現したものである。

第二に、この要求綱領は、松下・自民党都政とその攻撃に最も鋭く対決する対決綱領であり、

第三にはこれこそが、人民大衆の要求を担い尽していない美濃部＝社・共に対する左からの突きあげ綱領である。

首都の労働者人民大衆の圧倒的部分は、都政・国家権力・資本からの攻撃に対する抵抗・現状不満・うっせきする要求を、「反自民党都政」として表現している。われわれはこの「抵抗・現状不満・要求」に徹底的に依拠し尽すと共に、さらにその「抵抗・現状不満・要求」を明確に意識化させ、高め、階級的に形成させていかなければならない。それは、鋭く明確にされた要求綱領を掲げ、その下に大衆を説得し結集していくことによってはじめて可能となる。この作業こそが、佐藤の全面攻撃に対し、都政から仕かけられるあらゆる類の攻撃に対し、大衆を意識的に形成していく道である。

岸本君は「何を掲げ」て別個に進むのか

ところが、わが岸本＝清水商会は、「要求スローガンを出すことが改良主義だ（？）などといい「別個に進んで共に打つ」というトロツキーをひきあいに出して「美濃部に投票するという一点だけが社・共と同じであとは別だ」などといってすましている。別個に進むのは当り前なのだが「何を以て」社共とは別の存在にする積りなのだろうか。何をかかげて労働者人民大衆を社共とは別個の方向にひきつけようというのだろうか？旗色鮮明な独自の要求スローガンを掲げることによってはじめて別個に進むことは可能である。それを全く欠落させ、他方では「無所属」で自分の組織までも闇の中に葬むり去らせているのでは誰の目にも美濃部派としか映らない。それでもなお別個に進んでいるのだと観念しているとしたら、観念左翼もここにきわまっている！

要求スローガンに対する小児病的反発

「要求スローガンをかかげることが改良主義だ」などというにいたっては、マルクス主義の戯画化どころか、もはやマルクス主義とは縁もゆかりもない。

岸本＝清水商会はおそらく「日帝の打倒なくして何事もなし」↓「だから要求スローガンもいらない」という具合に考えているのだろう。要求スローガンをかかげることが「日帝打倒の立場」と矛盾するとおもっていのだ。大衆をわれわれの要求スローガンの下に結集することはそこから、社会主義的階級意識に連続して形成することができる。

「要求スローガンに対する子供じみた反撥」――これを最大限綱領主義という。だが、この最大限綱領主義者たちは大衆を目の前にすると「日帝打倒」という最大限綱領はおろか、自分たちの組織の名前すら出すことができずに、美濃部支持の小市民的ムードに追ずいしているのである――すなわち社民（美濃部）・大衆追ずい主義。

このような全く新しい「革命的」共産主義者とは異って、われわれは既成指導部およびそれにまつわる一切の中間的市民主義との連帯を断固として拒否し、革命的反対派としての独自の要求を真正面からかかげその下への大衆の結集にまい進するであろう。この道こそが、次の局面では数十倍の光を放つであろう。

水沢史郎

造船

強まる分裂攻撃

資本と右派が結託

二月二二日から開催された第二十八回臨時大会では、三菱支部・横船の相次ぐ分裂・脱退の総括（「組織再建」）と「春闘勝利」の方針が検討された。春闘方針についてみれば、従来通り春闘共闘委のスケジュールに大きく依存しており、組織問題がこれに介入し下部労働者の流動と指導部つきあげが顕著にあらわれている。

組織問題の二本柱

二度も大きな分裂攻撃に見まわれた全造船機械にとって、春闘への展望を切りひらく際、組織問題を無視してはなにごとも語れない。二十八回大会で問題点として残ったものとして次の二点をあげることができる。

①三菱支部・横船を陥落させた全造船二八会（民社系）が〝打って一丸となって〟御用化ののさばりを続けているのに、全造船機械の戦闘的伝統を守る部分は無方策・無結集でよいのか？

②全造船機械が再びすべての造船労働者の闘争指導部として登場する道は何か？

以上二点は、既成指導部が造船総連IMF・JCと、自らの主体をあいまいにしながら接近を強めているなかで、浮き彫りにされなければならない重大な問題点である。

組織内に今やはっきりと右翼結集がみられ、それが今日の組合ご用化と戦線右傾化の元凶である以上、それと対決するだけの左翼結集を回避し、総連・JCにたいする立場をあいまいにすることは、自らの主体をますます見失う危険な道である。総連およびJCそれ自体は、幹部の組織拡大の豪語やとくに後者が現在の労働戦線全般の重要問題として登場しているとはいうものの、下部労働者大衆の戦闘化と幹部不信は、しだいに大きく盛上がりつつある。昨春闘を実力闘争で闘った総連傘下の労働者は今春闘に結集している。〝海外との交流〟と称して外国旅行に奔走するJC幹部への不信感、また下部労働者のそうした戦闘化や不満に直面している幹部が、全造船機械を内と外から自らに引きつけ「戦線統一」を急いでいることなどは、そのことを物語っている。

こと組織問題に関する限り、全造船機械の当面の課題は、いかにして左翼結集をなしとげ、階級的、戦闘的基調を守りぬきながら、造船労働者全ての闘争指導部として登場するかであろう。既成指導部社共が「二八会」の挑発にのいながら、他組織とのかかわりあいにウダツをあげている中で、全国的な左翼結集の太い幹を通す事業はますます緊急性を帯びている。

今春闘はそうした状況の下で闘われるが、今さら繰返す必要もなく、全造船機械と各分会それぞれの闘争が毅然としかも徹底的に追求されなければならない。前者の闘いは総連JCに対抗できるだけの妥協なき闘いであり、他組織労働者大衆の戦闘化と闘争牽引の力ギがここにある。また後者は、産業別結集を真に戦闘エネルギーを媒介として実現する道である。総連・JCとの無条件のかかわり合いが危険極まりないのと同様、各生産点での妥協なき闘争を回避した〝産業別結集〟の叫びは全くのナンセンスである。

昨年春闘、年一闘争は、重大な組織破壊攻撃の中で闘われたとはいえ中手分会の闘争が全体をリードし、大手・中手の各闘争妥結額の接近が、この中手分会の奮闘を特徴づけている。今春闘に始まる全造船機械の再建過程は、こうした先進的部分の、全体を背負う自覚された闘争の展開とこの全国的戦闘支援（産業別ゼネスト）に求めることができる。

下部労働者の奮起

今春闘に対する指導部のとりくみは、春闘共闘の路線をうけつぎ「造船機械産業はいぜん好調」という楽観ムードのもとに、春闘共闘スケジュールにのっかりながら一気に「大幅賃上げ」を目指している。楽観ムードの強調が「生活防衛闘争」という春闘のもつ鋭い階級的性格をネグリ、資本の「企業防衛」や「国民経済的視点の導入」にはまる危険があることは、今さら強調するまでもない。さらにこの楽観ムードが指導部の政治闘争＝地方選挙と無条件に結合されていることが、春闘を階級闘争からスケジュール闘争へとズラしている。〝また私鉄、鉄鋼などにあらわれている安定賃金制や、労働強化・職場支配などの攻撃に具体的に対応しようとしていない。

そして全造船機械指導部の対応が、右派の挑発に会いながら、いかにスケジュールとムード的闘争に陥りつつあるかは「要求額設定五〇〇〇円以上、スト権確立三月末まで」という消極的方針に示されている。そしてこれは下部労働者大衆に大きな不満を巻きおこしている。現に二月中旬段階での本部提案（二八大会議案）はその後各地区春闘討論集会、二八大会、各分会での闘争方針設定の過程で職場大衆の圧倒的な不満と大胆な方針の要求に会い、ついに全造船機械のある強力な拠点分会では指導部提起の方針に批判とつきあげが集中し「要求五〇〇〇円、スト権三月末」は引きずり降され、「要求七〇〇〇円、スト権指定回答二五日まで」に書きかえられたのである。このことは、指導部の動揺と逃げ腰が大衆的に粉砕され春闘方針を労働者大衆自らの手でつくりあげてゆくことを如実に示している。

この例にみるまでもなく、下部労働者大衆は今春闘への積極的闘争指導を求めている。これは国際競争力強化、産業再編成を不断におし進める造船資本の攻撃が強化され、指導部がますます取引闘争に埋没するに従って、新たな闘争指導部を求めつづけるであろう。

こうした各生産点の労働者大衆（とりわけ青年労働者）の闘争意欲を積極的に汲みあげ、労働運動の官僚化に抵抗しながら労働者大衆の圧倒的な戦闘性を結集し、強固な資本の壁をひとつひとつうち破る中から、全造船機械の再建強化が闘いとらなければならない。

（造船　関川三男）

研修協約闘争に勝利

東大医

東大医学部における卒業後研修の受け入れ条件をめぐる闘い、すなわち「研修協約闘争」は二ケ月余のストライキ闘争により、所定の成果を獲り取り妥結した。

①三内科の研修生受け入れ人数②ベッドを受け持たない時期のカリキュラムは、医局側と研修生の話し合いできめる、③一年間は外勤に出さない等の要求を獲得すると同時に、調印の当事者として、医学部自治会とともに青医連東大支部として協定に調印したのである。

砂川に千名結集

3・30春闘第二次三多摩集会

三月三〇日、小雨のふりしきる中、三多摩地区では、基地拡張予定地となっている通称〝平和広場〟に一〇〇〇名の労働者が結集した。

都内の他の五地区の集会が都知事選ムードに終始していたのに対し、三多摩では反戦青年委の二・二六闘争と地元反対同盟の地道な働きかけによる影響がはっきりあらわれていた。集会では宮岡副行動隊長のよびかけによって、砂川闘争を実力で闘いぬくことが、現在最も焦眉の課題となっていることが確認された。

東大べ反戦会議が砂川で公開質問状

「東大ベトナム反戦会議」は、都知事選候補に「ベトナム戦争と砂川基地拡張についてどう考えるか」という公開質問状をつきつけるために署名を集めている。社共の「みのべ」知事選が政治攻撃への対決姿勢を全く欠如している中で、こうした大衆的突上げは重要な意味をもっている。

▼東大ベトナム反戦会議＝東大の自然科学系大学院・職組の有志メンバーのつくっている大衆闘争組織＝連絡先、東大物理教室・山本TEL・二一一一内線六三七三。

4・14品川反戦集会

来たる四月十四日、品川反戦青年委主催で「春闘勝利、砂川基地拡張阻止、エンタープライズ入港阻止青年労働者学生総決起集会」が開催される。

時間　夜六時～九時
会場　南部労政会館講堂（国電大井町駅下車一分）
参加費　五〇円

集会は、映画「流血の砂川」、講演、討論を行なった後、大井町駅前通りをデモ行進する。

明大で自主卒業式

三月二五日、明大卒業式の日、学費問題協議会は、学生会館で自主卒業式を行った（大学当局の官製卒業式は武道館で）。

自主卒業式には、三百名が結集し、柳田謙十郎氏と津田道夫氏の講演、卒業生、在校生のあいさつののち、本校までのデモで今後の闘いの決意を新たにした。

▼東交一めんから

本部こそ自己批判せよ

各拠点の中央委員は全面的に反論に立った。ふだん穏和な車庫支部役員の松島氏までが立ち「本部よ！自己批判せよとは何ごとか。組合のために闘った者が何んで自己批判をさせられるのか。自己批判すべきは本部ではないか。本部は自己批判して本案を撤回せよ」と絶叫した。議場は湧いた。「行商は生活資金かせぎではない。宣伝隊だ。本部の方針が誤っているから正しい宣伝をするのだ」

本部議長団と多数派を自認する稱改一派は表決を迫った。左派は下部討議を迫った。下部討議には本部が執ように反対したが七三対七二でこうして下部討議案は通過した。決戦は四月一日に持ち越された。

四月一日、二十二回中央委員会は、予定を二時間もおくれて三時から始った。**電車部車庫支部から**本部案に対して「①無条件で組合員犠牲者救援規定を適用し、諸手当も六割でなく十割保証せよ②現在の被処分者連絡会議の提訴を東交労組全体の闘にせよ」との対決提案がなされた。採決。五七対九二で否決。

さらに三輪、新宿大久保、神明目黒の電車部四支部案に荒川支部が同調、五支部案となって本部案と対決した。神明の吉田支部長が提案。「組合本部の統制処分を再検討し撤回せよ。当局処分に対し救援規定を適用せよ。地労委提訴を東交全体で闘え。そして職場闘争を中心に大合理化案を粉砕する体制をとれ」と叫んだが、五一対九八で否決された。

本部案の採決に入った。八九対六〇で通過したが、常に百を越えた本部票も八十台に落ち、反対は五一から六〇に伸びた。しかもこの六〇票の中には、本部の拠点である自動車部（江東・渋谷・目黒各支部）が入っており、本部側に大きな動揺を生み出している。

女房を質に入れても闘う

そこで本部は三日、被処分者に電報呼び出しをかけ、「生活資金が欲しくないか」と各個撃破をかけた。被処分者達は「女房を質に入れても本部の腐った金はもらわん」と自己批判書提出を拒否した。彼等は妻子をかかえ無一文で正月をすごし、寮から追い出しをくい、宣伝行商隊で食いつないできた。これからもその苦難に耐えて闘うという。

本部を無視して東交労働者の左翼は四月十九日、久保講堂で被処分者支援決起集会を断行することになった。われわれは、この集会を全力をあげて成功させなければならない。

東交本部（当局と一体）が、このような露骨な攻撃をかけるのは当面、当局の七賞支給都労連分断に対し、取引の材料がなくなったため、被処分者への追撃を手土産にしようとした。しかし、真の狙いはさらに深いところにある。すなわち、選挙後の六月都議会で再建団体の確認を行ない、何よりも延び延びになった『料金値上げ』を国家当局と私鉄資本のために実現することを狙ったのだ。

左派勢力と拠点支部は強い

そのためには左派勢力がいまだ強すぎるので追撃をかけたのである。処分後、当局と本部が攻撃を集中した三輪では職制を支部長に立候補させて敗れ、今春は買収した一般組合員を支部長に立てて再び敗れている。新宿大久保、神明、目黒で左派は勝利し、さらに荒川が本部対決の前線へ出、車庫支部青年部も処分された福田君を部長に立てて本部対決体制を備えた。こうした彼我の対時の下で本部の攻撃は露骨にかかってきたのだ。我々は、四・一九集会に東交全左派勢力と大衆を下記のスローガンの下に結集し、六月都議会「料金値上げ」粉砕に始る敵の合理化攻撃に反撃出来るチミツな体制をつくりあげなければならない。

一、職場慣行を実力で守り、当局密行の労働者買収・組織攻撃を摘発せよ！
一、七賞支給の都労連分断反対、断固実力で勝ちとろう！
一、七賞支給と被処分者の都労委申請取下げとの取引を許すな！
一、六月都議会の「指定」確認反対！再建団体即時撤回せよ！
一、自表紙合理化攻撃の第一弾・巣鴨渋線・三の輪－三の輪橋の九月撤去実力阻止の体制をかためよ！
一、六月料金値上げ粉砕！
一、本部の弾圧を粉砕し四・一九集会を反撃の砦とせよ！

東交不当処分粉砕大決起集会

時　四月十九日、六時～九時
所　久保講堂（虎の門）
主催　被処分者連絡会
整理券、戦旗社にもあります

砂川・ベトナム闘争と学費決戦への準備を開始せよ

全学連拡大中央委員会総括

学生戦線の急務は、明大闘争の弱点を克服しその歴史的教訓をかちとる中で、春の砂川・ベトナム闘争の大衆的結集をはかる方針と続く国公私立学費決戦への準備を明確化することにある。去る三月二十九日全国五〇〇の学友を結集して東京で開かれた全学連拡大中央委員会はすぐれてこの任務に応える課題を負っていた。

地方選をめぐる情勢

まずわれわれは今日の議会における多党化流動化の根本的な原因は何であるかを確認しておく必要がある。すでに一昨年の都議選、参院選を総括する中で明らかにされたように、この動揺は五〇年代をとおして形成されてきた戦後の妥協的取引体制の動揺そのものに他ならないのである。これに対して佐藤－福田らの自民党主流派（右派）は強権的支配攻勢をとりつつ、国家主義を掲げて党内反主流派や公明・民社を巻きこもうとしている。そして、社会党（共産党も）はこれまでの圧力型闘争の破綻から、同じく中道派への傾斜を強めて一切の展望をここにおき、ますます大声で議会に対する幻想を騒ぎ立てるに違いない。

したがってわれわれにとっては①挫折し裏切らざるを得ない既成指導部の議会主義路線への「幻想」からはっきりと訣別すること②当面うち出されてくる右派からの非和解的攻撃と徹底的に対決し③大衆の反撃と要求を党の政策によってより意識化し尖鋭化させて党の下に結集し、来るべき決戦に備えること④選挙戦もその一環としてかちとらなければならないこと、が原則と言えるだろう。

中核、解放派の混乱

革共同中核派の決定的誤りはもはや明らかである。「松下が勝てば反動の嵐になり、みのべが勝てば階級情勢は流動化し、同盟やIMF・JCへの右傾化を阻止出来る」という論拠はかれらが階級闘争の重圧に耐えかね、票の結果に期待を寄せ「みのべが勝てば今より何とかよくなる」という幻想に完全に加担しているものである。そして、「都政をうんぬんすることは改良主義で、みのべの政策や選挙方針は全く支持しない」などといっているのは（そのくせ投票せよというのだから無責任だが）たかだかかれらの「左翼的良心の自己満足でしかない。このことは杉並で北小路が何の協定もなく無所属で立ち、みのべも顔まけの文化人ムードで選挙運動を行なっている事実が何よりも雄弁に物語っている。中核派の諸君は、頭の中で「自分だけは」と思っている内に、現実的には改良主義に転じている自らの観念的「左」派の姿を今ここにはっきり自覚すべきであろう。

社青同解放派は選挙に対する基本的態度が不明であるのが特徴である。立候補の階級的基盤を明きらかにすると称して出されたものは「みのべは古典的民同、松下は民同右派」というとんでもない代物であった。（一言しておくとみのべの後見人である大内兵衛のグループの有沢広已などは炭労政転闘争の政府側ブレーンであった）みのべ自身、東交合理化を認め、公安条例は「再考する」からほぼ「容認」にまで退き、砂川問題にいたっては重要政策に入れない有様である。現時点で解放派はかれらの「条件付支持」の条件が何であるかをはっきりさせるべきだろう。

解放派は「独自候補」についても大混乱している。問題はわれわれが（社会党からではなく）独自に候補を出すか、自らの政策をもって大衆の要求を意識化し既成指導部を左に突き動かすか、の二つである。いずれにせよ労働者党を社会党と二重化して把える社青同解放派にとっては組織路線上ともに不可能である（後者の場合は独自の組織と綱領・政策をもたない限り結果として社民の尻押しにすぎなくなるから）。

選挙をめぐる学生戦線の混乱を克服し、春の大衆闘争への地歩を築くのはわれわれの任務である。各大学において地方選挙に向けてのわれわれの統一的な要求スローガンを大衆的に示し、政治組織としての宣伝を強化していくことが必要であろう。

切られた攻撃の火ぶた

衆院選挙後は明きらかに新たな局面に突入している。日韓以降、本格的な〝侵略と抑圧〟体制を固めた支配階級が、昨年後半一時的に、公債発行による景気テコ入れと野党の〝黒い霧〟追及でその攻撃を迂回していた局面から、衆院選をまがりなりにも乗り切り、他方国際収支の悪化がはっきりしてきた現在、改めて攻撃の火ぶたがきられようとしている。こうしたなかでアジア太平洋会議構想を固め、また沖縄返還と核基地の抱き込みを画策し、ベトナムへの加担と経済的政治的侵略の布石に乗り出している。とくに、ベトナム戦争の兵站部＝沖縄に対しては、日米両支配階級の手によって教育労働者をはじめとする沖縄労働者人民への専制的支配が進行している。（「教公二法案」阻止の画期的闘いを行なった労働者に対し浴びせられている右翼テロと官憲の介入、立法院再提出の策動等を見よ！）

こうした国際的背景のうちに佐藤内閣は、全面対決への具体的施策に着手してきているのである。すでに国家予算の編成の過程で、第三次防に見られる軍事力・軍事治安体制の強化、米価健保料値上げなど公債発行の財政的膨張に伴う大衆収奪、国鉄五万人の首切り合理化、公安条例強化から小選挙区制への強権的支配、外国人学校制度、学費値上げなど教育攻勢、などが着実に出てきている。

砂川・ベトナム闘争の爆発を

われわれは砂川闘争をこのようなベトナムを中心とする国際帝国主義の策動と日本支配階級の軍事的強権的攻撃の一環として把え、これらの関係を正しく暴露し反帝反政府闘争に高めていく必要があるだろう。そして、日常的宣伝の中で、秋以降予定されている国立大学、法政、中央、専修、慶応、同志社など莫大な私立大学の学費値上げをそれとの関連を通して系統的に訴え、学費阻止決戦に備えなければならないだろう。

われわれは、新入生を迎え各大学におけるオリエンテーションの一環として徹底した大衆集会討論会をもつと同時に、地区反戦青年委員会を最大限強化し労働者との結合を強め、迫る強制収用実力阻止に向けて圧倒的結集をかちとるべく直ちに準備を開始する必要がある。この任務を主体的に遂行することこそ不十分であった全学連中央委員会を克服する最大の総括であろう。

社会主義学生同盟
全国委員会書記局

全同盟員が『戦旗』購読者を一人獲得しよう